

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 2 月 2 8 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長 佐藤 匡延

◎ 調達機関番号 807 ◎ 所在地番号 14

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、15、16、26
- (2) 購入等件名及び数量 オフィスソフトウェア  
1 式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期間 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされてい

る者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒221-8529 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部調達課 鈴木 亮太  
電話 045-277-0133 FAX045-277-0218

- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

上記3(1)の交付場所にて交付する。

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「オフィスソフトウェア入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あて F A X 送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「オフィスソフトウェア入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あて F A X 送信すること。

- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 7 年 3 月 21 日までに上記 3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又は F A X にて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

- (4) 入札、開札の日時及び場所

令和 7 年 4 月 22 日 15 時 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1 - 1 - 25 国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和 7 年 4 月 22 日 12 時必着のこと。）

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無。

(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。

## 7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

(2) Classification of the products to be procured: 14, 15, 16, 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Office Software 1Set

(4) Delivery period and fulfillment period: As described in the specification

(5) Delivery place and fulfillment place: As described in the specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

② have Grade A or B or C or D "Sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and

2027.

(7) Time limit for tender: 15:00, 22

April 2025

(8) Contact point for the notice: Ryota

Suzuki, Procurement Division, General

Administration Department, Headquarters,

Japan Fisheries Research and Education

Agency, Shinurashima-cho, Kanagawa-ku,

Yokohama city, Kanagawa, 221-8529 Japan.

TEL 045-277-0133



## 購 入 仕 様 書

1. 品 名 オフィスソフトウェア
2. 数 量 ①Office 365 Plan E3 (Teams あり) 相当以上 : 1,400 ライセンス  
②Office 365 Plan E1 (Teams あり) 相当以上 : 400 ライセンス  
③Core CAL Bridge for Office365 User CAL : 1,800 ライセンス
3. 仕 様
  - ・上記の Microsoft 社のライセンスについて、更新、削除及び新規調達すること。
  - ・調達に係る Microsoft 社との契約手続きは、受注者が代行すること。
  - ・調達プログラムは Microsoft Enterprise Subscription Agreement (ESA) とすること。
  - ・令和 7 年 6 月 1 日から令和 1 2 年 5 月 3 1 日までの上記 2 に記載した数量の Office365 等ライセンスを利用可能とすること。
  - ・現在、当機構が保有する既存ライセンスの契約応当日は「令和 2 年 5 月 3 1 日」であり、当該ライセンスの更新による調達とすること。なお、既存契約のライセンス数は以下のとおり。
  - ① Office 365 Plan E3 Gov Only : 1,404 ライセンス、
  - ② Office 365 Plan E1 Gov Only : 396 ライセンス、
  - ③ Core CAL Bridge for Office365 User CAL : 1,800 ライセンス既存契約にて Office 365 E3 及び E1 (Teams あり) を所有していることから、Teams を分離しない Office ライセンスを納品すること。なお、Teams を分離しなければならない場合は、Teams は Office の数量と同数 (1,800 ライセンス) を納品すること。
  - ・納入期限までに『ライセンスが利用可能なことを証明する文書等』を提出すること。
  - ・当機構担当職員が「Microsoft 365 管理センター (MAC)」にて上記 2 で示すライセンス情報を確認できること。
4. 納入場所 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1 - 1 - 2 5  
国立研究開発法人水産研究・教育機構
5. 納入期限 令和 7 年 5 月 2 9 日  
(ただし、令和 7 年 6 月 1 日からの 1 年間ライセンスにかかる納入期限とする。  
令和 8 年 6 月 1 日以降の 2 ~ 5 年目分ライセンスにかかる 1 年間ライセンスについては各年の応当する利用開始前日までに納入すること。)
6. その他 詳細については機構担当職員の指示に従うこと。